

I 鹿嶋市教育行政評価委員会答申

平成 23 年度鹿嶋市教育行政評価について、審議した結果を以下の通り答申します。

はじめに

教育委員会は、その活動について目標を設定し、実施の状況及び結果について自己評価を行う責務がある。教育行政評価委員会（以下、「評価委員会」）は、この自己評価を外部者の視点から評価し、答申としてここに報告するものである。これによって教育委員会は、地域住民や議会、首長に対する説明責任をいっそう明確にするとともに、更なる教育の向上・普及を進めていくことが期待される。

評価委員会は、前年度に引き続き、BSC（バランス・スコアカード）の視点を盛り込んだ教育行政評価シートによって主要重点事業ごとに評価を行った。これによって、より体系的かつ構造的な教育行政評価を実施することに努めた。

本市における教育行政の実施計画は、本市総合計画（「新鹿嶋市総合計画」（後期基本計画：平成 19～23 年度））において、鹿嶋市教育基本計画（後期：平成 21～25 年度）（5つの重点目標設定）として策定され、そのなかで単年度の方針として「鹿嶋市教育行政運営方針（平成 23 年度）」が設定されている。よって本答申は、鹿嶋市教育基本計画（後期）、平成 23 年度鹿嶋市教育行政運営方針、そして平成 23 年度教育行政評価シート（以下「評価シート」という。）などを主な資料として審議し、見解をまとめたものである。

総合評価

平成 23 年度の教育行政は、教育行政運営方針に従って、各種の事業がおおむね適正に実施された。今回の教育行政評価は、評価シートの評価項目と区分を変更し、より合理的な評価とすることで予算執行については、計画性とコスト削減を、また対象者（市民）のニーズ把握を明確化しながら、事業実施過程について検証し、さらに職員や関係者の育成の観点を加えている。

後述するように 18 項目に亘って、多くの事業が適切に、かつ、効果的に実施されたといえるが、そのなかでも、以下の事業はとりわけ特筆されるものとして評価できる。（評価シートにおける総合評価 100 点満点中、86 点以上）。

長期欠席児童生徒解消のための取り組み（重点目標 2，（3））は、幼稚園・保育園・小学校の連携、小中連携による中 1 ギャップの解消、教育相談指導員によるカウンセリング及び適応指導教室相談員による学校・家庭訪問について取り組んでいる。今日、各学校段階の接続にあって、適応が難しい児童生徒に対する支援が全国で課題となっているといえるが、そういった問題状況に対して積極的に取り組んでいる。

英語活動（重点目標 3，（6））は、高まる国際理解教育及び外国語教育のニーズに対応するだけでなく、小学校 1 年生から中学校 3 年生までの義務教育 9 年間を見通した教育事業という意味でも出色である。また教職員の力量向上にも努めており、本市の特色ある事業として評価できる。

神野向遺跡保存事業（重点目標 4，（9））は、国・市指定遺跡等の整備・保存と市民への伝承を目的とする事業である。これまで堅実な事業実施を積み重ねてきており、職員育成（配置）など課題についても着実に実施している。

学校施設の耐震化と整備（重点目標 5，（1 1））は、児童生徒の生命と安全確保のために必要不可欠な事業である。平成 23 年度をもって市内全ての小・中学校施設において工事完了となった。東日本大震災（H23.3.11 発生）に際しても、これまでに行ってきた計画的な耐震補強工事の効果が示されたといえる。

教職員の資質向上（重点目標 5，（1 5））では、本市の特色である「鹿嶋師範塾」による教職員及び市民を対象とした講座の実施が、また指導主事による計画訪問指導の適切な実施が指摘できる。

1 平成 23 年度教育行政運営方針における主要事業評価

以下では、評価シートを用いて、個別事業に関する事業評価の結果を中心にその内容を報告する。

重点目標 1 豊かな心と生きる力の育成について

（1）学校図書館の整備

平成 23 年度は新たに 2 校に専任司書を配置するなど、充実に努めてきた。他方、学校図書館図書標準冊数の充足率は、市全体としては 102.8%（小学校 105%，中学校 98.7%，平成 23 年 9 月末数値。）であるが、学校毎で見れば標準冊数を満たしていない学校もある。また、整備のための臨時的経費等についてはコスト面においてやや課題がある。今後も、司書教諭の配置や運用、研修に関する課題など、学校図書館の整備が十分に進んでいない学校を中心とした改善が課題といえる。課題は少なくないが、改善課題が明確となるように適切な評価を行っている。いっそうの改善を求めたい。

重点目標 2 学力の確実な向上

（2）学力向上の推進

①小学校における少人数学級、②専科教員、AT・TT 講師の配置、③学力診断テスト、④食育推進事業について、それぞれ実施している。

①は、市独自に採用した市費負担教職員（9 名）を配置し、市内全小学校における 1・2 学年の学級を 30 人以下に編成している。保護者からも「個に応じた支援」について 80% 以上の肯定的な評価を得ている（市内、学校評価資料）。②は、小学校 4 年生以上の高学年

における理科や音楽といった教科について、指導における専門性を向上するために中学校免許を有する専科教員を配置している。また、ATについては、学習の遅れそうな児童を指導・補助することを目的として行っており、例えば年3回の研修を行って力量向上にも努めている。なお、配置数は、TT講師が嘱託職員16人、ATが嘱託職員26人・臨時職員11人、専科教員が理科1人、音楽2人であった。採用については、優秀な人材の確保について、引き続き努力して欲しい。③は、茨城県学力診断テスト及び全国学力・学習状況調査について結果を分析することで、個別指導の向上や授業の改善に役立てることをねらいとしている。④は、市内幼稚園・小学校・中学校に対し、衛生面・安全面を最も重視し、学校給食を提供している点で評価される。東日本大震災後、関心が高まるなか、いっそう食の安全対策も進めている。

※TT（ティームティーチング）・・・複数教員による指導形態

AT（アシスタントティーチャー）・・・学習活動支援員

（3）長期欠席児童生徒解消

①幼稚園・保育園・小学校の連携、②小中連携による中1ギャップの解消、③教育相談指導員によるカウンセリング及び適応指導教室相談員による学校・家庭訪問について取り組んでいる。

①は、幼児教育から小学校への円滑な接続を図るために生活科を核とした単元の構成など、スタートプログラムとして充実させてきた。②は、中学校区を単位として小中連絡協議会をもって、学級編制上の配慮など、中学校進学後の適応がいっそうスムーズになるように努めている。③では、教育相談指導員の相談件数は、平成23年度で1,130件（前年比331件増）に上り、年々ニーズが高まっている。

小学校6年生から中学校1年生までの不登校児童・生徒の増加率がそれまでの2.5倍から1.8倍と抑制できたものの減少にはいたっていない。また長期欠席児童・生徒も増加の傾向にある。一方で上記の取り組みについての努力や改善としての評価は高いといえるが、具体的な改善の結果については、いっそう数値や根拠を明確にしたうえで成果として提示することを求めたい。

（4）学校支援体制の充実

市内全小中学校における特色ある学校活動を支援するための学校裁量予算について、平均すると一校当たり約27万円と限られた予算ではあるが担当している。いっそうの効果的な活用に努めてもらいたい。

また社会人ボランティア活用のための予算を計上し、普段と異なる授業を児童・生徒に提供する機会となって役立っている。さらに中学校における生徒指導・進路指導に係る取り組み（巡視や講演会等）への支援を行っており、評価できる。

重点目標 3 郷土理解教育と国際理解教育の推進

(5) 鹿嶋市の歴史・文化・伝統の普及と発信

①ミニ博物館の新設、②郷土かるた、民話の普及、③はまなす郷土資料館、どきどきセンターにおける企画展について取り組んでいる。

①は、鹿島神宮の近隣に歴史や観光の情報発信基地として、また街の活性化に寄与するねらいをもって新設された。②は、郷土かるた大会を開催している。またボランティア団体である「鹿嶋語り部の会」によって展開されている。いずれも経費そのものは小さいが、これに対する効果は大きい事業として評価できる。③は、当該地域の社会教育施設としての意義も併せ持ち、文化活動の拠点となっている。

総じて意義のある事業である一方で、今後、事業経費・コストについて明確な見通しと削減の努力が求められると思われる。

(6) 英語活動の充実

英語指導事業経費では、英語を母国語とする英語指導助手を配置し、小学校1・2学年は英語に親しむことを、3・4年生は英語表現に慣れることを、5・6年生は基本的なコミュニケーション能力を身につけることをそれぞれ目標としている。市内全小学校に英語指導助手を配置し、小学校1年生からの活動として実施している。

中学生はライティングやリーディングの力を含む総合的な英語力の向上に努めることを目標としている。これらについての有効性に対する教職員の認識及び保護者からの支持についてはそれぞれ高い評価を得ている。ビデオによる研修会等を実施するなど、力量向上に努めており、教員と英語指導助手による授業の質が高まっている。

また小中の連携による授業参観や情報共有も積極的に行っている。加えて、研究推進校における英語カリキュラムのモデル事業も今後、いっそう発展が期待される。さらに、中学生国際交流事業として、姉妹都市である韓国西帰浦市と中学生の相互交流を行っており、交流活動を通して国際理解を深める意義の高い事業として評価される。

総じて、英語活動は、本市の特色ある事業として評価できる。英語教育の重要性は年を追うごとに増しており、今後も適切な事業と評価によって学校現場の支援に努めてもらいたい。

重点目標 4 スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進

(7) スポーツ指導者養成講座・健康スポーツ教室の開催

健康づくりスポーツ教室は、NPO法人「かしまスポーツクラブ」等との連携によって実施するほか、スポーツ推進委員による各まちづくりセンターで事業を開催している。26教室で参加者は1,318人であった。資格認定者は、平成23年度19人で認定者は174人となり、地域で活動している。

成人の週1回以上のスポーツ実施率は、平成22年度で35.9%と伸びてきており、目標の

50%以上達成が期待される。

(8) スポーツ・芸術文化活動の振興と市民交流の推進

各公民館における、自主サークルの文化活動と発表の場を設けるとともに、市全体としては、市美術展覧会や芸術祭・文化フェスティバル等を通じて文化芸術活動の普及を図っている。

各事業について運営関係者や出品者が固定化の傾向にある。新たな人材発掘や後継者育成が課題である。また、まちづくり事業については、毎年地区の課題を取り入れて展開してきたが、平成23年度は東日本大震災による防災意識の高まりを受け、防災について研修を深めるとともに、防災マニュアルの作成など地区の実情に応じた取り組みが図られた。こういった意味でも、中長期的な計画に基づく事業の実施や、地区まちづくり活動の中核を担う活動実践者の育成を図ることが課題となっている。

(9) 神野向遺跡保存事業

国・市指定遺跡の整備遺跡等、文化財に係る保存と、広く市民への伝承を目的とし、意義が高く評価される事業である。一方、コスト削減、職員の技能向上、市民へのアピールなど、総合的に事業の評価を向上させるためのいっそうの改善を期待したい。

(10) リーダー研修会

地域での活動を自発的、積極的に行えるボランティアリーダーを育成することを目的に、高校生を対象とした「ヤングボランティア養成講座」を実施した。他方、こうした経験を得た若者を活かす場所を探したり、地域活動への参加を促すといった支援が今後の課題となっている。

重点目標5 安心して学べる教育環境づくり

(11) 学校施設の耐震化と整備

学校施設の耐震化事業は、児童生徒の生命と安全確保のために必要不可欠な事業である。平成23年度以前には、小学校7校、中学校2校が工事を完了していた。平成23年度には、小学校4校、中学校1校が工事を完了し、平成23年度をもって耐震補強工事は、市内全ての小・中学校施設において工事完了となった。東日本大震災(H23.3.11発生)に際しても、これまでに行ってきた計画的な耐震補強工事の効果が示されたといえる。

(12) 社会教育施設の整備

「大野ふれあいセンター」を新設し、順調に運用している。また高松緑地スポーツ施設等の改修及び整備を行った。社会教育施設の修繕については、これまでも適切に行われているが、今後はその計画についていっそう明確化していくことが課題であると思われる。

(13) 子どもの居場所づくり事業及び青少年相談員活動の実施

「放課後子ども教室」事業は、参加児童数の割合が平成22年度は81%、平成23年度は77%となっており、保護者のニーズや関心も高く、放課後における子どもたちの安心・安全な居場所づくりのための事業として高く評価できる。

「青少年相談員活動の充実」事業は、予算規模が限られるなかではあるが、活発な活動が展開されている。相談員会議（年5回）はもとより、班別活動、早朝活動、夜間活動、祭り等特別一斉活動、声かけ運動、研修（年2回）などである。地道な活動であるが、引き続き、関係諸機関との緊密な連携により、事業の展開・継続を求めたい。

(14) 子育て講演会及び心とからだの講演会の開催

新年度入学生の児童生徒の保護者を対象とした「小・中学校入学前子育て講座」、性に関する知識を学習する中学生を対象とした「心とからだの講座」を実施している。極めて限られた予算ではあるが、保護者アンケートからも参考となったとする回答も多く（92%）、ニーズの高さを伺うことができ、今後も趣旨や目的を明確にし、意欲的に取り組んでもらいたい事業といえる。

(15) 教職員の資質向上

「鹿嶋師範塾の充実」事業は、教職員及び市民を対象に15講座を実施し、また年度途中に希望のあった4講座を実施した。内容としては、郷土教育、教職員採用試験対策、食育など、他の機関が行っていない地域の実情に沿った特色ある講座を実施した。受講者からの肯定的な意見も高く（80%）、また要望にも応えており、評価は高いといえる。

指導主事による計画訪問指導も適切に行っている。また部内会議によって情報交換を密にするなど努めている。

(16) 高塚奨学基金制度の充実

本事業は、経済的理由によって就学が困難な生徒・学生に学資（奨学金）を貸与するものであり、経済の不況・不安定性が継続する今日にあって意義の高い事業である。本事業については、前年度の報告書においてその利用率の低下が懸念されていたが、本年度は最終的に25名採用（昨年18名）と増加させることができた。取り組みの努力が評価される。

2 東日本大震災に係る諸活動、対応及び復旧事業について—教育委員会の適切な対応—

平成22年度中、教育委員会（市長の任命による教育委員で構成される合議制会議）の指導と指示の下、教育委員会事務局（教育委員を兼ねる教育長の統括による）は、平成23年度教育行政運営方針の確定作業について鋭意、取り組みを進めていたことが資料から評価できる。

しかし、周知のように平成 23 年 3 月 11 日に東日本大震災が発生し、被災直後はその対応に、またその後は復旧活動にかなりの労力を割く事態となった。また原発事故の影響から放射線対策、さらには心的ケアなど、これら緊急を要した活動について教育委員会及び教育委員会事務局の取り組みは高く評価できる。また、復旧事業については、国・県及び本市一般財源を合わせて平成 23 年度総額 9 億 4,327 万円（教育・社会教育関連施設）にも上る大きな事業を適切に実施した。

さらにこういった未曾有の事態にあっても、災害復旧と平行して本報告書において報告した各事業の多くを適切に計画・実施したことも教育委員会及び教育委員会事務局の成果といえることができ、市民の期待に応えたものと評価できる。

（評価資料：（17）教育委員会機能強化、（18）東日本大震災災害復旧事業）

3 今後の教育行政評価の在り方について—更なる進展のために—

鹿嶋市教育委員会では、BSC の考え方に基づく自己評価手法とこの評価を用いた事業改善の考え方が定着しつつあるといえる。前回と同様に自己評価作業を 5 月から開始するなど、実施スケジュールについては作業期間の前倒しを実現することができた。最終的なとりまとめにはやや時間を要したが、前回よりも以前、すなわち平成 21 年度評価までのスケジュールと比較すれば、1～2 ヶ月間の前倒しを実現している。また、審議時間の短縮化も同様に改善が進んでいる。総じて、取り組みは着実に前進しており、これらは教育委員会事務局の成果といえる。他方で、課題もあるので、以下、簡潔に二点挙げる。

第一に、評価シート項目の安定化ないし一定化である。評価手法そのものはおおそ確立されつつあり、課題は、評価に使用する指標や根拠を数値で明確化したうえで、評価スケジュールが開始される前にいかに精緻に集計し、確実に準備することができるかである。これらの作業が速やかになされるうえでも、評価項目については早めに確定しておかなくてはならない。つまり、項目の確定を含む評価シートそのものの確定であり、その早期提示である。具体的には、平成 24 年度第 4 四半期（平成 25 年 1 月～）には評価シートを策定し、担当部局に対し、平成 24 年度評価への準備について周知する必要がある。

第二に、評価指標の明示化に関して、事業ごとにばらつきがやや見られたことである。事業によっては、評価指標を明確に示しやすい事業がある一方で、いかなる評価指標と数値を示したらよいのか、その確定に苦労している事業がある。担当する課にはいっそうの努力を求めたいが、これは前述に指摘した評価シートの早期確定・提示とも関わっているため、その意味で事務局全体の課題ととらえて取り組んでもらいたい。

4 教育行政評価委員会 審議経過

回数	期日	審議内容
第1回	平成 24 年 5 月 25 日	役員選出, 審議方法, 年間日程, 進め方
第2回	平成 24 年 6 月 18 日	自己評価説明及び質疑
第3回	平成 24 年 7 月 13 日	自己評価説明及び質疑
第4回	平成 24 年 7 月 27 日	自己評価説明及び質疑, 委員の意見集約
第5回	平成 24 年 9 月 25 日	答申案の検討・取りまとめ

5 評価委員会委員名簿

氏名	所属等	備考
加藤 崇英	茨城大学 教育学部准教授	委員長
生井澤精二	元高等学校校長	副委員長
津島 隆	元小学校校長	委員
小野 忠志	NPO 法人かしまスポーツクラブ理事長 鹿嶋市スポーツ推進審議会委員	委員
白川利江子	高松中学校 PTA 副会長	委員